

GRI STANDARDS 対応表

開示項目		関連ページ
102-1	組織の名称	p.10
102-2	活動・ブランド・製品・サービス	p.10
102-3	本社の所在地	p.10
102-4	事業所の所在地	p.10
102-5	所有形態および法人格	p.10
102-6	参入市場	p.10
102-7	組織の規模	p.10
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	p.12
102-9	サプライチェーン	p.38
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	p.38
102-11	予防原則または予防的アプローチ	p.36
102-12	外部イニシアティブ	
102-13	団体の会員資格	
102-14	上級意思決定者の声明	p.6
102-15	重要なインパクト・リスク・機会	p.6
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	p.3
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	p.3
102-18	ガバナンス構造	p.34
102-19	権限移譲	p.16
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	p.16
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	p.26
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	p.34
102-23	最高ガバナンス機関の議長	p.34
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	p.34
102-25	利益相反	p.34
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	p.35
102-27	最高ガバナンス機関の集合的知見	
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	p.35
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	p.17
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	p.37
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	p.16
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	p.16

102-33	重大な懸念事項の伝達	p.36
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	p.36
102-35	報酬方針	
102-36	報酬の決定プロセス	
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	
102-38	年間報酬総額の比率	
102-39	年間報酬総額比率の増加率	
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	p.16
102-41	団体交渉協定	
102-42	ステークホルダーの特定および選定	p.16
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	
102-44	提起された重要な項目および懸念	
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	p.38
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	p.2
102-47	マテリアルな項目のリスト	p.17
102-48	情報の再記述	
102-49	報告における変更	p.17
102-50	報告期間	p.2
102-51	前回発行した報告書の日付	p.40
102-52	報告サイクル	p.2
102-53	報告書に関する質問の窓口	p.40
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	p.2
102-55	GRI内容検索	
102-56	外部保証	
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	p.17
103-2	マネジメント手法とその要素	p.17
103-3	マネジメント手法の評価	p.16
201-1	創出、分配した直接的経済価値	p.26
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	
203-1	インフラ投資および支援サービス	

203-2	著しい間接的な経済的インパクト	
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事務所	
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	p.36
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	
207-1	税務へのアプローチ	
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	
207-4	国別の報告	
301-1	使用原材料の重量または体積	p.21
301-2	使用したリサイクル材料	p.21
301-3	再生利用された製品と梱包材	
302-1	組織内のエネルギー消費量	p.22
302-2	組織外のエネルギー消費量	
302-3	エネルギー原単位	p.22
302-4	エネルギー消費量の削減	p.21
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	
303-1	共有資源としての水との相互作用	
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	
303-3	取水	
303-4	排水	
303-5	水消費	
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、貸借、管理している事業サイト	
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	
304-3	生息地の保護・復元	
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	
305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	p.22
305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	p.22
305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）	p.22
305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	
305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	

305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	
305-7	窒素酸化物（Nox）、硫黄酸化物（Sox）、およびその他の重大な大気排出物	
306-1	排水の水質および排出先	
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	p.21
306-3	重大な漏出	
306-4	有害廃棄物の輸送	
306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	
307-1	環境法規制の違反	p.21
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	p.27
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	
401-1	従業員の新規雇用と離職	
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	
401-3	育児休暇	p.29
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	
403-1	正式な労使合同安全衛生委員会への労働者代表の参加	p.28
403-2	傷害の種類、業務上傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤および業務上の死亡者数	
403-3	疾病の発症率あるいはリスクが高い業務に従事している労働者	
403-4	労働組合との正式協定に含まれている安全条項	
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	p.12
405-2	基本給と報酬総額の男女比	
406-1	差別事例と実施した救済措置	
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	p.36
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	
412~2	人権方針や手順に関する従業員研修	p.36
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	

413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	p.27
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	
415-1	政治献金	
416-1	製品およびサービスカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	p.24
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	p.24
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	p.25
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	p.25
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	p.25
419-1	社会経済分野の法規制違反	p.25

ISO26000 対応表

中核主題	課題	関連ページ
6.2 組織統治		p.2-19,p.34-37
6.3 人権		
6.3.3	デューディリジェンス	p.5,p.29
6.3.4	人権に関する危機的状況	—
6.3.5	加担の回避	p.29
6.3.6	苦情解決	—
6.3.7	差別および社会的弱者	p.28-33
6.3.8	市民的および政治的権利	p.29
6.3.9	経済的、社会的及び文化的権利	p.28-33
6.3.10	労働における基本的原則及び権利	p.12-13,p.5,p.28-29
6.4 労働慣行		
6.4.3	雇用及び雇用関係	p.12-13,p.28-29
6.4.4	労働条件及び社会的保護	p.12-13,p.28-29
6.4.5	社会的対話	p.12-13,p.28-29
6.4.6	労働における安全衛生	p.28-29,p.34,p.37
6.4.7	職場における人材育成及び訓練	p.12-13,p.28-29
6.5 環境		
6.5.3	汚染の予防	p.4,p.20-23
6.5.4	持続可能な資源の利用	p.4,p.20-23
6.5.5	気候変動緩和及び適応	p.4,p.21
6.5.6	環境保護、生物多様性及び自然生息地の回復	p.4,p.21-23
6.6 公正な事業慣行		
6.6.3	汚職防止	p.34-37
6.6.4	責任ある政治的関与	—
6.6.5	公正な競争	p.26-27,p.34-37
6.6.6	バリューチェーンにおける社会的責任の推進	p.20-22,p.34-37
6.6.7	財産権の尊重	P27,p.34-37
6.7 消費者課題		
6.7.3	公正なマーケティング、情報及び契約慣行	p.24-25
6.7.4	消費者の安全衛生の保護	p.24-25
6.7.5	持続可能な消費	p.21-24
6.7.6	消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決	p.24-25
6.7.7	消費者データ保護及びプライバシー	p.37
6.7.8	必要不可欠なサービスへのアクセス	—
6.7.9	教育及び意識向上	—

6.8 コミュニティへの参画およびコミュニティの発展		
6.8.3	コミュニティへの参画	p.23,p.30-33
6.8.4	教育及び文化	p.23,p.30-33
6.8.5	雇用創出及び技能開発	p.9,p.32
6.8.6	技術の開発及び技術へのアクセス	p.32
6.8.7	富及び所得の創出	p26,p.30-33
6.8.8	健康	p.9,P12-13
6.8.9	社会的投資	p.23,p.30-33